

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 梅野 拓実
 (JASDAQ・コード7519)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 社長室 内藤 有紀子
 電 話 03-6281-9861

第三者割当により発行される新株式の募集に関するお知らせ

当社は、2020年4月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2020年4月17日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 714,000株
(3) 発行価額	1株につき140円
(4) 発行価額の総額	99,960,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、HDD SINGAPORE PTE. LTD. に714,000株を割り当てる。
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 募集の目的及び理由

(1) 当該資金調達の背景、目的及び理由

当社は、2019年12月5日に開示いたしました「2020年3月期第2四半期報告書の訂正報告書の提出について」に関して、法定提出期限までに四半期報告書を提出できなかったことを適切に開示しなかった観点から、日本取引所自主規制法人より、有価証券上場規程に基づく措置審査を受けました。当社は、この事実を真摯に受け止め、2020年1月15日に「調査委員会設置に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり原因究明と再発防止のため外部の有識者も加わった調査委員会を設置しました。その後、2020年3月4日付け「調査委員会からの調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、同調査委員会から、再発防止策の提言を含む調査報告書を同日受領いたしました。その後、同月11日に「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社は同月12日付け特設注意市場銘柄に指定されました。また、上場契約違約金2000万円の徴求を受けております（なお、適切な四半期報告書を期日までに提出しなかったことにより金融商品取引法違反に該当し、行政処分を受ける可能性もあります。）。

上記のような状況から、調査報告書で指摘された再発防止策の策定、内部管理体制の不備の是正及び特設注意市場銘柄の指定解除に向けた改善を最優先に対応すべき状況にあり、現在再発防止策の策定、内部管理体制の不備の是正及び特設注意市場銘柄の指定解除に向けた改善のための方策及び計画を検討している最中でございます。

もっとも、再発防止策の策定、内部体制の不備の是正及び特設注意市場銘柄の指定解除に向けた改善のためには、一定の資金を要するものの、現状、運転資金が逼迫している状況であります。具体的には、当社グループは、2016年3月期以降、継続して損失を計上しており、2019年3月期においては294百万円の営業損失、418百万円の親会社株主に帰属する当期純損失及び230百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。その結果、2019年3月期末の現金及び預金残高は、167百万円となり手元流動性比率は1.31倍と低水準となっております。また、2020年3月期第3四半期においても、214百万円の営業損失、159百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。その結果、2020年3月第3四半期末の現金及び預金残高は、190百万円ですが、メディカル関連において主に航空会社に対する予約時に支払うチケット代を控除した現状の手元資金（普通預金及び当座預金）は2020年

3月末時点で94百万円と逼迫しており、本第三者割当増資がなされない場合、遠くない将来資金不足に陥る可能性も否定できず、資金調達は当社の喫緊の課題であります。

本来であれば、再発防止策の策定、内部統制の不備の是正及び特設注意市場銘柄の指定解除に向けた改善を実施し、上場会社として正常な状況に建て直したうえで、必要な資金を調達していくべきところではございますが、現在の当社の財務状況や「(2) 当該資金調達の方法を選択した理由」に記載の通り、必要に迫られる資金について、本開示内容に記載の資金調達を行わなければならない状況にあるため、本資金調達を行います。

(2) 当該資金調達の方法を選択した理由

本第三者割当増資の実施を決定するにあたり、当社は、直接調達及び間接調達それぞれの資金調達方法を検討いたしました。

まず、既存株主の皆様の希薄化を避けるために、金融機関からの間接金融による資金調達も検討してまいりましたが、融資に関する協議を進めたものの、当社の業績や財務状況等から現状におきましては新規に借入れができておらず、当社が希望するタイミングで当社が望む規模の借入れができるという見込みはありません。また、社債については、金融機関からの間接金融同様の理由で調達が困難と思われました。

そこで、当社は、今回の資金調達に際しましては、エクイティ・ファイナンスの実行が必須であると考えました。

公募増資や株主割当増資につきましては、当社の現状の業績から十分な応募は期待できず、払込みに不確実性があると判断し、検討から除外いたしました。また、ノンコミットメント型のライツ・オフアリングにつきましては、東京証券取引所の有価証券上場規程第304条第1項第3号に定める業績要件である2期連続の経常赤字に該当することから実施することはできません。よって、必要な資金を一括調達しつつ、既存株主への影響を限定するために、第三者割当増資が最善の資金調達手法であると判断いたしました。

本第三者割当増資は、新株式の発行により一定の額を速やかにかつ確実に調達することにより、直近の資金需要に対処することができます。また、本第三者割当増資の割当予定先は、当社の事業を理解した上で、純投資を目的としているため、当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思がなく、当社の経営の独立性を維持したまま資金調達が可能であります。

以上から、当社といたしましては、本第三者割当増資が、当社グループの目的を達成しつつ、かつ、株主の皆様の利益保護に十分配慮した現時点における最善の資金調達方法であると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

① 払込金額の総額	99,960,000円
② 発行諸費用の概算額	7,897,120円
③ 差引手取概算額	92,062,880円

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等が含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額は、登記費用、アレンジメントフィー、紹介フィー、その他諸費用等の合計額であります。(アレンジメントフィー、紹介フィーについては、5ページの6. 割当予定先の選定理由等 (2) 割当予定先を選定した理由を参照ください。)

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
① 特設注意市場銘柄指定に関連する費用・内部統制強化資金	23.80百万円	2020年4月
② インテリア事業に係る仕入資金	15.88百万円	2020年4月～8月
③ 本社設備投資	22.39百万円	2020年4月
④ 短期借入金返済資金	30.00百万円	2020年4月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座にて管理いたします。

①特設注意市場銘柄指定に関連する費用・内部統制強化資金として23.80百万円の支出を予定しております。

本年3月11日に「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」でお知ら

せましたとおり、当社は上場契約違約金20百万円の支払いを求められておりますので、当該支払いに20百万円の支払いを充当する予定です。

また、上記お知らせに記載のとおり、当社は同月12日付で特設注意市場銘柄に指定されましたので、当該指定を解除するために、今後、内部統制管理体制等の改善計画の策定、内部管理体制報告書の作成及び内部管理体制の改善を行う必要がありますが、現時点では計画書等を提出していないため、上記対応費用として現段階では41.47百万円を見積もっておりますが、当社の手元資金及び支出時期との関係からそのうち確実に支出が必要な2.15百万円に充当します。

管理本部長の交代、社長室の新設と社長室の増員など管理部門が刷新され、また、「調査委員会からの調査報告書受領に関するお知らせ」で開示した調査報告書の指摘を踏まえ、内部統制の不備を早急に是正するため、本年6月までのこれらの人件費及び外部への委託費として18.36百万円を見込んでおり、今後必要な資金については、別途その時点で検討可能な調達手段に基づいて調達する予定です。

②インテリア事業に係る仕入資金として15.88百万円の支出を予定しております。

目下の当社の現況を踏まえると、インテリア事業の当面の仕入資金を手元資金から捻出することは難しく、新たな資金調達の必要性が生じております。

③当社の基幹システム用サーバと業務端末の更新投資として22.39百万円の支出を予定しております。当社の基幹システムを稼働させているIBM社のサーバマシンの後継機への移行を行う資金として13.86百万円を予定しております。また、当社の業務端末約50台の端末購入資金として8.53百万円を予定しております。これらはIT統制の観点から喫緊に必要な費用でございます。

④2-3月の運転資金として短期の借入をしたため、その返済資金として30百万円を充当予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記に記載の通り、当社は、本第三者割当増資による調達資金を活用し、①特設注意市場銘柄の指定を解除するために内部統制の向上のため調達した資金を有効に活用し、②仕入資金の支出及び③設備投資といった当座に必要な資金に充当し、④弁済期の迫っている借入金の返済を行うことが重要と判断するに至りました。当社は、本第三者割当増資により調達した資金を上記の資金使途に充当することにより、内部統制を強化するとともに当社の事業のために必要かつ重要な支出に充てることから、既存株主様にとっても利益となり、資金使途は合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株式の発行価額につきましては、割当予定先との協議の結果、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2020年4月1日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である137円を参考とし、発行価額を140円（プレミアム率は2.19%）といたしました。なお、本取締役会決議日の直前1ヶ月間（2020年3月2日から2020年4月1日まで）の終値平均値である181.36円（単位未満四捨五入。終値平均値の計算において以下同じです。）に対するディスカウント率は22.81%、本取締役会決議日の直前3ヶ月間（2020年1月2日から2020年4月1日まで）の終値平均値である327.96円に対するディスカウント率は57.31%、本取締役会決議日の直前6ヶ月間（2019年10月2日から2020年4月1日まで）の終値平均値である426.35円に対するディスカウント率は67.16%となっております。

取締役会決議日の前日終値を参考値と採用いたしましたのは、最近の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けた直近の市場動向も踏まえ、当社株式の価値をより公正に反映していると判断したことによるものであり、当社の業績動向、当社の株価動向、及び割当予定先の保有方針等を考慮しつつ、割当予定先との交渉の結果、前日終値を参考値とすることを決定いたしました。かかる発行価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、当社は合理的な価額であり有利発行には該当しないものと判断しております。

なお、出席監査役（常勤監査役1名、社外監査役1名）から、新株式の発行価額は、上記算定根拠に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見をいただいております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

第三者割当により発行される株式数は714,000株（議決権数は7,140個）で、発行決議日現在の当社発行済株式総数10,101,585株に対する比率は7.07%、発行決議日現在の当社議決権総数100,958個に対する比率は7.07%であります。

また、6.（3）割当予定先の保有方針に記載のとおり、HDD SINGAPORE PTE. LTD. は純投資目的で本第三者割当増資を引き受けていますが、市場外でのブロックトレード等を含めてマーケットへの影響を勘案しながら売却する方針である旨を口頭にて確認しており、新株式発行による株式数の増加が市場の流動性に一定の影響

を与える可能性は否定できませんが、当社普通株式の直近6ヶ月（2019年10月から2020年3月まで）の1日当たりの平均出来高は71,143株であり、直近3ヶ月（2020年1月から2019年3月まで）の1日当たりの平均出来高は72,916株となっており、一定の流動性を有しており、株価に与える影響は限定的と考えます。そして、本第三者割当増資を実施し、内部統制の改善を進めること、運転資金を確保すること、必要な設備投資をすること及び借入金を返済することは当社の喫緊の課題であり、内部統制を強化するとともに当社の事業のために必要かつ重要な支出に充てることは既存株主の皆様にとっても重要であることから、新株式の発行数量及び株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	HDD SINGAPORE PTE. LTD.		
(2) 所 在 地	100 TRAS STREET #16-01 100AM SINGAPORE		
(3) 代表者の役職・氏名	Director KUANG XIAOMING		
(4) 事 業 内 容	投資事業		
(5) 資 本 金	100 シンガポールドル (7,550 円 1 シンガポールドル=75.50 円)		
(6) 設 立 年 月 日	2016年6月9日		
(7) 発 行 済 株 式 数	100株		
(8) 決 算 期	12月		
(9) 従 業 員 数	(連結) 6名		
(10) 主 要 取 引 先	JVA D19 Pte Ltd, Telok Kurau Pte Ltd		
(11) 主 要 取 引 銀 行	OCBC DBS		
(12) 大株主及び持株比率	KUANG XIAOMING 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年12期	2018年12期	2019年12期
連 結 純 資 産	1,000,000SGD (84,490千円)	1,530,000SGD (123,930千円)	4,530,000SGD (367,247千円)
連 結 総 資 産	1,000,000SGD (84,490千円)	1,530,000SGD (123,930千円)	4,530,000SGD (367,247千円)
1株当たり連結純資産	10,000SGD (845千円)	15,300SGD (1,239千円)	45,300SGD (3,672千円)
連 結 売 上 高	450,000SGD (38,021千円)	2,500,000SGD (202,500千円)	5,200,000SGD (421,564千円)
連 結 営 業 利 益	0	53,000SGD (4,293千円)	85,000SGD (6,891千円)
連 結 経 常 利 益	0	53,000SGD (4,293千円)	85,000SGD (6,891千円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	0	0
1株当たり連結当期純利益	0	530SGD (42,930円)	850SGD (68,910円)
1株当たり配当金(円)	-	-	-

1. 上記の円表記は、1SGドルを、2017年12月期は、2017年12月29日の東京外国為替市場84.49円、2018年12月期は、2018年12月28日の東京外国為替市場81.00円、2019年12月期は、2019年12月30日の東京外国為替市場終値81.07円にて換算しております。

2. 2020年2月29日現在の状況です。

当社は、割当予定先、当該割当予定先の関係会社の役員、主要株主（主な出資者）又はアレンジャーが暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び各割当予定先関係者が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否

について、独自に専門の第三者調査機関である株式会社TMR（住所：東京都千代田区神田錦町三丁目15番 代表取締役：高橋 新治）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領いたしました。当該調査報告書において、当該割当予定先関係者が反社会的勢力である、又は、各割当予定先関係者が反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。よって、当社は、各割当予定先関係者が反社会的勢力と何らかの関係がなく、社会的信用力は十分であると判断しております。

上記のとおり、割当予定先、割当予定先の役員及び主な出資者が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

（2）割当予定先を選定した理由

当社は、当社のおかれている財務内容の現状と課題及び今後の事業戦略をご理解いただける投資家を模索し、複数の有力先と接触を重ねてまいりました。2017年5月の第三者割当増資の際にアレンジャーとして尽力いただいたロックハワード証券株式会社（東京都中央区日本橋2-8-6 太陽生命ひまわり日本橋ビル4階代表取締役社長：西岡 正城。以下、「ロックハワード証券」といいます。）に再度協力を依頼いたしました。

ロックハワード証券より、当社の資金ニーズ並びに当社の経営方針に沿った割当予定先の紹介をいただく中で、2019年9月にロックハワード証券よりシナジージェネレーションズ株式会社（本社：東京都品川区南品川2-4-7、代表取締役：仲西敏雄。以下「シナジージェネレーションズ」といいます。）を介して、HDD SINGAPORE PTE. LTD. をご紹介いただきました。

なお、ロックハワード証券の代表取締役社長である西岡正城氏（以下、「西岡社長」といいます。）とシナジージェネレーションズの代表取締役社長である仲西敏雄氏（以下、「仲西社長」といいます。）は2019年2月頃に共通の知人の紹介により知り合い、2019年9月頃に仲西社長の方からHDD SINGAPORE PTE. LTD. が投資対象を探索している旨を西岡社長に伝えたところ、当社の増資案件を紹介し、引受予定先となるに至りました。

また、シナジージェネレーションズの仲西社長とHDD SINGAPORE PTE. LTD. の代表 KUANG XIAOMING 氏とは、2018年10月頃に共通の知人である株式会社和円商事の本多敏行氏により紹介され、2019年9月頃に改めて投資対象の探索について相談されたものです。

今回、本第三者割当増資についての受けを依頼した際、特設注意市場銘柄に指定されていることを含めて当社の現状や事業計画について十分ご理解をいただき、かつ、純投資を目的としているため、当社の経営に介入する意思や支配株主となる意思がなく、当社の経営の独立性を維持することができること及び今般の調達資金を各資金使途に充当することに対して、ご理解をいただいていることなどの理由により、割当予定先としての協議をさせていただいた結果、本第三者割当増資の引受予定先として選定することといたしました。

なお、ロックハワード証券に対するアレジメントフィー（本第三者割当増資の払込金額の1.5%（1,499,400円）以外に、①同社にHDD SINGAPORE PTE. LTD. を紹介したシナジージェネレーションズに本第三者割当増資の払込金額の5%（4,998,000円）を支払うことと、②それは当社の資金需要を満たすために必要なコストと理解しており、③その相当性に関しては、当社の与信では調達コストは5%前後と考えていたところ、アレジメントフィーと紹介フィーの合計額は6.5%であり、想定調達コストを若干上回るものの、当社の現状においては妥当なものとして判断しました。なお、上記アレジメントフィー及び紹介フィーは割当先に還流するものではないことを確認しております。

（3）割当予定先の保有方針

割当予定先は純投資を目的としており、市場外でのブロックトレード等を含めてマーケットへの影響を勘案しながら売却する方針である旨を口頭にて確認しております。なお、当社は割当予定先から、新株式の払込期日（2020年4月17日）より2年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定であります。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の払込みに要する財産につきましては、割当予定先の銀行残高証明書の写しを入手することにより、新株式の払込金額額に必要な資金を保有していることを確認しております。なお、本第三者割当増資の払込みについても十分に可能である資金を保有している旨の表明及び保証した書面を受領しております。よって、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。

- (5)株券貸借に関する契約
該当事項はありません。

7. 大株主及び持株比率

株主名	持株比率(%)
中井 昌暁	3.96%
大村 正恵	3.85%
大村 寿男	3.85%
吉村 栄治	2.33%
木村 永浩	2.33%
澤 智明	2.10%
北西 忠	1.87%
五十畑 輝夫	1.54%
佐藤 謙一	1.41%
株式会社証券ジャパン	1.29%

- (注) 1. 割当前の「持株比率」は、2020年1月7日時点の株主名簿に基づき記載しております。
2. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。
3. 割当予定先の保有目的は投資目的とのことであり、割当予定先は、新株式を売却する可能性があるとのことです。したがって、割当予定先による新株式の長期保有は約されておりませんので、割当後の「持株比率」の記載はしていません。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資による当期(2021年3月期)の業績に与える影響は現在精査中であります。また、2020年2月13日に開示いたしました「2020年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示いたしました予想数値には今回の第三者割当増資に係る諸費用は盛り込んでおりません。今後、将来の業績に変更が生じる場合には、適宜開示を行う予定です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績(連結)

決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高(千円)	2,164,222	1,748,743	1,531,973
営業損失(千円)	△777	△180,000	△294,751
経常損失(千円)	△2,655	△213,217	△312,260
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312	△169,092	△418,645
1株当たり当期純利益(円)	0.19	△87.56	△207.27
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	499.25	550.18	340.99

- (注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2020年1月7日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,101,585株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始 値	113円	131円	242円
高 値	155円	1,240円	6,050円
安 値	86円	115円	238円
終 値	132円	234円	5,550円

- (注) 1. 各株価は、東京証券取引所 JASDAQ 市場におけるものであります。
 2. 2018年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で行った株式併合による権利落ち後の最高株価を示しております。

② 最近6ヶ月間の状況

	2019年 10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月
始 値	606	520	506	449	423	269	143
高 値	651	551	506	503	433	289	146
安 値	498	486	400	412	233	122	137
終 値	509	496	457	428	259	144	137

- (注) 1. 各株価は、東京証券取引所 JASDAQ 市場におけるものであります。
 2. 2020年4月の株価については、2020年4月1日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年4月1日
始 値	143円
高 値	146円
安 値	137円
終 値	137円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

払 込 期 日	2017年6月30日
調 達 資 金 の 額	453,600,000円 (差引手取概算額 431,528,000円)
発 行 価 額	126円
募集時における発行済株式数	16,603,174株
当該募集による発行株式数	3,600,000株
募集後における発行済株式総数	20,203,174株
割 当 先	第三者割当の方法による。割当予定先及び割当株式数は次のとおり。 ①檜崎幹雄 500,000株 ②大村寿男 900,000株 ③大村正恵 900,000株 ④吉村栄治 360,000株 ⑤青木敏 220,000株

	⑥木村昌弘 220,000 株 ⑦株式会社木村建設 150,000 株 ⑧株式会社BTホールディング 350,000 株
発行時における 当初の資金用途	①先端医療検査に関わるサービス事業 180,000,000 円 ②インハウス見本帳改訂等 161,000,000 円 ③レックアイ融資資金 60,000,000 円 ④借入金返済資金 30,000,000 円
発行時における 支出予定時期	2017年7月～2018年5月
現時点における 充 当 状 況	上記発行時における当初の資金用途のとおり全額充当済

11. 発行要項

<五洋インテックス株式会社 第三者割当による募集株式の発行要項>

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 募集株式の種類及び数 | 普通株式 714,000 株 |
| 2. 払込価額 | 1 株当たり 金 140 円 |
| 3. 払込価額の総額 | 金 99,960,000 円 |
| 4. 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 金 49,980,000 円
資本準備金 金 49,980,000 円 |
| 5. 申込期日 | 2020 年 4 月 17 日 |
| 6. 払込期日 | 2020 年 4 月 17 日 |
| 7. 募集の方法及び割当株式数 | 第三者割当の方法により、HDD SINGAPORE PTE. LTD. に
714,000 株を割り当てます。 |
| 8. 払込取扱場所 | 株式会社三菱UFJ銀行 小牧支店 |
| 9. その他 | 本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価
証券通知書を提出しております。 |

以 上